

令和5年度 事業報告

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

令和5年度は、新規事業として「やまがた市町村農業委員会サポート事業」を実施し、特に要望が多かった新任の農業委員・農地利用最適化推進委員に対する研修会（基礎1回・強化1回）を開催するなど、農業委員・農地利用最適化推進委員のスキルアップを支援した。

また、県内4地区において、地域における話し合いの必要性や地域計画策定の背景・必要性を学ぶ研修会を開催したほか、目標地区の素案作成が円滑に行われるよう現場における話し合いの効率化に資するテキストを作成した。農地利用最適化モデル地域（1市1町）における話し合いの支援も行った。

その他、山形県農業委員会事務研究会・山形県農業委員会女性の会と連携し、農業委員会の業務が適正に実施されるよう支援を行うなど、令和5年3月22日開催の第64回理事会において決定された事業計画に基づき、山形県農業委員会ネットワーク活動による農業委員会への支援を中心に以下の事業を実施した。

I 山形県農業委員会ネットワーク活動の展開（農業委員会組織対策）

1 やまがた市町村農業委員会サポート事業

市町村農業委員会への巡回訪問とアンケートを行い、その結果をもとに意見交換した結果、新任農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした研修の充実に関する要望が特に多かったことから、8月（基礎）と2月（強化）に研修会を開催した。

また、農村プランナーを講師に招き、地域における話し合いの必要性や地域計画策定の背景・必要性、話し合いの手法や先行事例を学ぶための研修会を県内4地区で各2回開催した。

その他、改正農業経営基盤強化促進法の適正な実施や農業委員会サポートシステムの利用促進に関する研修会を行ったほか、地域計画の円滑な策定に資するため、農地利用最適化モデル地域（金山町田茂沢・蒲沢地区、寒河江市柴橋地区）のワークショップに参加し、話し合い活動への支援を行った。

併せて、山形県農地集積・集約化プロジェクト会議に参画し、主に中山間地域（鶴岡市温海地区、庄内町立谷沢地区）における課題解決に向けた取り組みを実施した。

2 「地域計画策定に向けた話し合いの進め方」（テキスト）の作成

地域における話し合い活動が円滑に行われ、地域計画策定が効率的に行われるよう、合意形成型会議の開催方法や優良事例の紹介等、参考となる有益な情報を盛り込んだテキストを作成した。

3 山形県農業委員会事務研究会への支援・協力

農業委員会業務の適正執行と職員の資質向上に向けた研修会等を行った。（総会、役員会、農地業務新任研修、全国職員協議会への協力等）

4 山形県農業委員会女性の会への支援・協力

女性の農業委員・農地利用最適化推進員の登用促進や活動強化を目指し、研修会や交流活動を行った。（総会、役員会、研修会、シンポジウム等）

II 改正基盤法等の施行に伴う活動の強化（農地対策）

1 機構集積支援事業

（1）地域計画・目標地図策定への支援

地域計画における目標地図について、農業委員会が担う素案作成の作業が効率的に行われるよう地域での話し合い活動の円滑化に関する研修や農業委員会サポートシステムの操作等に関する研修を行い支援した。

（2）農地利用最適化推進指針・目標設定等への支援

各農業委員会が策定した「農地利用最適化推進指針」における農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に関する目標が達成されるよう支援した。

また、各農業委員会へ設定が求められている「最適化活動の目標」について、内容の確認や助言を行い支援した。

（3）農地利用最適化交付金の活用推進

令和4年度以降の農地利用最適化交付金の算定基準見直しと委員報酬に加えて最適化業務への交付が可能となったことについて、更なる周知を行い、活用推進を促した。

（4）農地中間管理機構との連携による取り組み

基盤法の農用地利用集積計画とバンク法の農用地利用集積等促進計画の統合に伴い、農業委員会による計画策定の要請など新たに発生する実務について、農地中間管理機構とも連携し情報提供等を行った。

2 調査事業

- (1) 田畑売買価格等に関する調査（HP公表）
- (2) 農作業料金・農業労賃に関する調査（HP公表）
- (3) 農作業料金・農作業賃金協定額に関する調査（HP公表）

Ⅲ 担い手の育成と幅広い人材確保・育成対策の推進（経営・人材対策）

農業経営体の経営力向上と事業発展に資するため、各分野の専門家を派遣して支援する事業や担い手の育成・確保を目的とした雇用型の研修事業、法人化を志向する農業者を対象とした研修会、雇用就農者の定着率向上を図るための研修会等を山形県農業法人協会・山形県認定農業者協議会と連携し、実施した。

1 担い手経営発展支援事業

- (1) 専任職員2名を設置し、経営支援活動を実施した。
- (2) 専任職員の支援能力向上を図るため、研修を受講した。(2回)

2 農の雇用事業（雇用就農者実践研修支援事業を含む）

若者（49歳以下）の農業における雇用を促進し、担い手の確保・育成を図るため、研修責任者と研修生への現地確認等、実践（OJT）での研修支援を行った。

- (1) 現地確認（50件）
- (2) 助成金申請（114件）

3 雇用就農資金事業

若者（49歳以下）の農業における雇用を促進し、実践（OJT）での研修を通じて担い手の確保・育成、雇用就農者の定着を図るため、研修責任者と研修生を対象とした事業説明・研修会の開催や現地確認、雇用に関する資金の支援を行った。

- (1) 現地確認（90件）
- (2) 助成金申請（49件）

4 雇用就農支援事業

農業法人に雇用された中高年（50歳以上）の就農者が生産・加工・販売等に関する能力を発揮し、法人の経営発展と売上目標達成に寄与する中核的な人材となるよう、育成に必要な研修の経費を助成した。

- (1) 採択研修生（5人）、採択経営体（5経営体）
- (2) 売上の伸び率（平均11%）
- (3) 目標とする社員像に対しての達成状況（平均80%）
- (4) 雇用就農者定着向上研修会の開催（経営者54人、研修指導者18人、研修生81人）

5 お試し雇用就農助成事業

農業法人等が経営体質強化と農業生産の継続・拡大を図るため、雇用就農を希望する県外からの体験就労者へ支払う賃金の一部を助成した。

- (1) 体験就労者（4人）、実施経営体（2経営体）

6 農業経営法人化等総合支援事業

法人化へ向けた動機づけ・準備・設立・経営展開に関し、研修の実施やアドバイザーの派遣など各段階に応じた支援を行い、競争力のある農業のトップランナー育成に貢献した。

- (1) 法人化実践研修（9回、延べ89人）
- (2) 専門家アドバイザー派遣（45回、40経営体）

7 農業者年金委託事業

農業委員会とJAが取り組む農業者年金業務の適正執行と加入推進活動の強化に関する会議や研修会を開催した。

また、農業者年金制度の内容について周知徹底を図るとともに、農業者年金に関する相談への対応、会議・研修会等への職員の派遣、情報提供等を行った。

- (1) 会議・研修会等の開催

農業委員会とJAへ独立行政法人農業者年金基金からの情報を伝達するとともに事務処理能力向上に資する会議・研修会を開催した。

また、農業委員・農地利用最適化推進委員等による加入推進活動の効果的な実施に向けた研修会を開催した。（7回、延べ1,615人）

- (2) 現地指導の実施

市町村農業委員会等が開催する会議・研修会へ職員を派遣し、説明を行った。（5回、104人）

8 山形県農業法人協会

県内の農業法人で構成される組織の事務局を担い、総会や役員会を開催したほか、会員法人等を対象とした研修会を開催した。

9 山形県認定農業者協議会

県内の認定農業者組織で構成される組織の事務局を担い、総会や役員会を開催したほか、認定農業者を対象とした研修会を開催した。また、LINE 公式アカウントの活用による情報提供を行った。

IV 農業者・農業委員会等、現場の声を反映した意見提出（農政対策）

農業及び農業委員会組織を取り巻く諸課題の解決に向け、山形県農業委員会大会における大会宣言の実現に向け、県選出国會議員へ要請を行った。

また、各市町村農業委員会からの「農林関係税制改正に関する要望」や「農業者等との意見交換会」の実施状況を取りまとめ、全国農業会議所へ提出した。

1 農業委員会大会の開催

11 月 13 日に寒河江市において山形県農業委員会大会を開催し、農業委員の永年勤続表彰・全国農業会議所の相談役による講演・地域計画策定に関する寒河江市からの事例報告に加え、以下の大会宣言を行った。

- ①地域計画策定への協力と目標地図の素案作成に向けた取組みの強化
- ②農業委員・農地利用最適化推進委員の日常的な活動を農地利用の最適化に繋げる取組みの強化
- ③農業委員会の取組みと事務局体制の強化

2 要請活動の実施

- (1) 5 月 30 日の全国農業委員会会長大会で決議された政策提案決議「食料安全保障の確立に向けた持続可能な農業・農村を創るための政策提案」を同日に県選出国會議員へ提出した。
- (2) 11 月 13 日に開催した山形県農業委員会大会の大会宣言及び 11 月 30 日の全国農業委員会会長代表者集会で決議予定の議案「令和 6 年度農業関係予算の確保及び農地・担い手等関連施策に関する要請決議」の実現に向け、11 月 29 日に県選出国會議員へ要請を行った。

V 情報提供活動

全国農業新聞・全国農業図書の普及を図り、農業に関する様々な情報を提供した。農業委員・農地利用最適化推進委員の新聞皆購読達成を目指し、未達成の農業委員会を巡回した。新聞記事の執筆、経営・法人関係図書の編集協力を行った。新聞購読料・図書代金の管理について、滞りない管理業務に努めた。

1 各種会議での普及推進

会議・研修会等において全国農業新聞・全国農業図書の普及を行った。(6回、延べ1,501人)

2 市町村農業委員会への普及巡回

全国農業新聞と全国農業図書の普及拡大を図るため、農業委員会を巡回し協力を依頼した。農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読達成を目指し、未達成の農業委員会に未購読者の解消を依頼した。(6農業委員会)

3 新聞編集業務

農業委員会に通信員を委嘱し、本会職員と通信員で新聞記事を執筆した。(45本)

4 全国農業図書(経営・法人関係)編集協力

本会職員が編集委員として編集会議に参加し、経営・法人関係図書の改訂や新刊発行に協力した。(4回)

5 各種会議への出席

情報提供活動に関する全国農業会議所主催の各種会議に出席した。(7回)

VI 会議の開催

本会の運営や法令業務に関する会議を開催した。

1 総会

(1) 通常総会

6月28日に開催し、「令和4年度事業報告の承認について」「令和4年度

貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認について」など計 6 議案を審議し、決定した。

（2）臨時総会

計 3 回開催（うち 2 回は書面決議）し、役員の新補欠選任について審議し、決定した。

2 理事会

計 8 回開催（うち 3 回は書面決議）し、常設審議委員の選任や総会提出議案、事業計画及び収支予算などを審議し、決定した。

3 監事会

5 月 26 日に開催し、令和 4 年度事業報告（案）と令和 4 年度貸借対照表・正味財産増減計算書・附属明細書（案）について監査を行った。

4 常設審議委員会

毎月 1 回（計 12 回）開催し、農地法等の諮問に関する審議を行った。

5 情報交換会

常設審議委員会閉会後に開催し、県農林水産部や会員団体からの情報提供と意見交換を行った。

6 農業委員会事務局長会議

5 月 22 日にオンラインで開催し、令和 5 年度の山形県農業会議・市町村農業委員会の取組みについて説明した。

また、令和 5 年度の県の取組みについて、公益財団法人やまがた農業支援センターの事業について、県農業経営・所得向上推進課と（公財）やまがた農業支援センターより説明を受けた。

7 農業委員会各業務担当者会議

5 月 23 日にオンラインで開催し、農業会議の各事業における令和 5 年度重点方針と事業内容の詳細について説明した。